

町 長	副町長	課 長	主 幹	担 当	合 議

別記様式第4号

会議等結果報告書			
会議区分	会 議 ・ 打合せ ・ 協 議	文書番号	1 8 3
		決裁期日	平成 2 5 年 8 月 2 8 日
名 称	上富良野町協働のまちづくり推進委員会（第8回）		
日 時	平成 2 5 年 8 月 2 6 日（月） 午後1時20分～午後2時20分		
場 所	保健福祉総合センター2階 研修室		
出席者	協働のまちづくり推進委員 5 人 北海道工業大学 空間創造部建築学科 准教授 谷口尚弘 町民生活課 事務局 3 人 合計 9 名		

[進行：事務局]

◎ 会長あいさつ

会 長：本日は北海道工業大学谷口准教授からアンケート結果について説明して頂き、皆様方からの意見審議を賜り、ご協力を頂きながら進めて行きたいと思えます。

議 題

1 町民アンケート結果(概要)について

准教授：「2.分析」「3要因分析」（別紙）に基づき説明

アンケート調査を1000世帯に配布し、419世帯（4割）から回答を得ることが出来た、回答率としては高い方であり、調査に対する意識、関心の高さがうかがえる。

アンケートの結果については不明回答や未回答の方は除いて割合を出している。

町内会・住民会活動の参加状況では、「参加している方」が5割、「以前は参加していた方」が2割であり、この2割の方を継続的にまちづくりの活動に参加して頂ける方法が、今後の検討課題である。

活動参加実感度では、実感していない方が5割、不参加の理由では、働いていて参加したいが時間がとれないとの回答も5割であった、まちづくり活動の仕方について、参加者の満足度が高められるような、また参加しやすい活動内容の検討が必要である。

町内会の活動の評価では、盛んではないという回答が5割を占め活動実態が低い、まちづくり活動の評価では、「コミュニティ活動が活発で素晴らしい」が4割、「広報等を通じて参加を募るべき」の回答が3割で高い回答率であり、これは積極的に地域を良くしたいとの意見が多かった。

「まちづくりを進める必要なこと」では、「町民のまちづくりの意識を向上させること」が6割を占めた。他の町のアンケートで一番多く回答されるのが、「役場職員のまちづくり意識の向上」の回答が多いが、上富良野町では、町民の方を参加させよう、みんなで一緒に活動して行

こうというまちづくりに対する意識や理解が高い。

協働のまちづくりの取組としては「町民と町が役割を分担して協働」するとの回答が多く、色々やり方を考えれば、まちづくり活動の方向性の部分では進めやすい。

上富良野住民基本条例の認知度では24%で、知らない方が多いことが明らかになった。条例を知っている方を対象に、条例の見直しが必要であると答えた方は39.4%、必要ではない8.1%だった、しかし、「わからない・どちらとも言えない」が52.5%と約半数で、基本条例を知っているが、内容を理解していない方が多く、基本条例を認知させ理解させることが必要と思われる、今のところは大きな見直しは必要ないと考えられる。

上富良野町の満足度の評価では、自然が豊かであることや、温泉や十勝岳連峰の景観等の魅力的な資源・資産があることにより満足度は5割であった、この地域の資源を上手く捉えて、まちづくり活動を進めていくことが良いと思われる。

定住性からは、住み続けたいが7割で、満足している方が多い、一方、不満の理由では、労働環境や商業環境、福祉環境が不満の理由となっている。

町内会・住民会の参加度の要因分析では、若年層の参加が少なく、高齢者の参加が多い。住居年数1年以下の方は、ほとんどが不参加で、居住年数が長い方は参加が多い、これは居住年数が多くなると地域に愛着が高まり、地域行事に参加する意識が高くなることや、退職後、時間に余裕が出来て参加しやすいことが考えられる。

職業別では、教育業や建設業、団体職員の参加度が高いが、公務員、自衛官の参加度が低く積極的に参加する必要がある。

今のところは、概要的な分析で終わっているので今後、詳細な分析を進めていく。以上です

【分析結果については資料参照】

事務局：一番知りたかったのが、自治基本条例の認知度であった、アンケート結果で、1/4程度の認知度には残念であり想定外であった。

准教授：1000世帯の配布で、419世帯からの回答を得られたことは、高い回答率で信憑性はある。回答内容を精査し分からないところは不明扱いに分け、回答率には反映させていない

会長：仮に800世帯から回答された場合と、400世帯の場合を比較した時に、回答の比率というのは、大きく変化はあるのか

准教授：あまり変わらないと思われる、例えば今回の分析の中で、活動には若い人が参加していないことが多い、このような数値が出でくると、回答数が増えても変わらない、400世帯の回答でも十分信憑性がある。

事務局：参考であるが、第5次総合計画を作成する時にアンケート調査をした結果と、中間年で同じ内容の総合計画のアンケート調査の結果を比べると、ほとんど同じ内容で大きく変わっていない。

会長：まちづくり活動に必要なことで、「町民のまちづくり意識の向上」の回答が一番多いことは、活動に対して意欲があるということである。

准教授：町民自ら何かをしなくてはならないと思っている。

事務局：「協働のまちづくり」という言葉は広く町民のみなさんに知って頂くよう努めているが、自治基本条例と協働のまちづくりは同じと思っている方は少ないと思う、基本となるものが自治基本条例であり、言葉として協働のまちづくりが町民に浸透し、本幹となる自治基本条例を知らない方が多い。

委員：福祉が充実していないと回答が多かったが、事務担当者は充実するよう努めて業務をしていると思う、しかし町民の意見としては充実していないと感じている。

委員：活動の参加については、若い人は自分の仕事に集中して時間に余裕がなく、地域の活動には参加できないが、仕事から退き時間に余裕が出来ると参加しやすい。

准教授：移住したいという比率が高いと思ったが、満足している方も多く、不満であると答えた13%で少ない。

事務局：まちづくり活動で必要なもので、「町民のまちづくり意識の向上」が一番高いという結果は、非常に有難い結果である。町民の方の理解と意識があるといこうとは、今後まちづくり活動を進めやすい。

2 今後の予定について

事務局：自治基本条例の見直しが必要か判断をして頂き、委員さんからの質問がなければ、条例改正の必要がない方向性を、事務局案として作成。

委員さんに確認して頂き町長に提言し、この会の任務を終えて頂くことで宜しいか。

委員：承認

事務局：アンケートの結果報告を11月の広報に掲載する、提言書の素案を9月中に作成し委員の方に審議して頂き、11月中に町長に提言書を提出する。

3 その他

(1) 平成25年度まちづくり活動助成補助金交付事業

平成24年度から、まちづくり活動助成金交付事業を実施している。対象は、事業を継続して活動できる3名以上が集まったグループに、まちづくりに対して応援する事業である。平成25年度はふまねっとクラブの1件が申請され決定されているが、その他のグループからの申請がない。

まちづくりに取り組んでいるグループがありましたら、ご連絡を頂きたい。

(2) 地域コミュニティ活性化会議の取り組み

住民会長から、町内会の成り手不足や、町内会に未加入者等の問題が寄せられており、解決に向けた取組をしてほしいとの声があり、地域コミュニティ学の専門である札幌国際大学飯田先生、北海道工業大学谷口先生を講師に、地域コミュニティ活性化に向けた取組を今年と来年の2年間でを行い、現在2団からの要望があります。

問題解決に向けたアドバイスを役場や大学の先生が提案するもので、あくまでも「地域のことは地域」で解決する自治基本条例の理念に基づき、住民会で出来る解決策に対し応援をさせて頂いています。

会長：本日はありがとうございました

3 その他

次回会議の日程(案) 9月中旬 開催予定

【会議録は決裁終了後、行政ホームページ、町政情報提供コーナーに公開。】